

四半期報告書

(第77期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

積水樹脂株式会社

E 0 1 0 0 8

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06（6365）3204
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山田 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03（5400）1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長代理 鎌内 克幸
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社※ （東京都港区海岸一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注） ※は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間	第76期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	24,343	25,298	12,784	12,938	58,204
経常利益（百万円）	2,679	3,031	1,595	1,551	8,496
四半期（当期）純利益（百万円）	1,211	1,718	680	922	4,434
純資産額（百万円）	—	—	50,874	54,200	53,575
総資産額（百万円）	—	—	72,095	75,674	81,196
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,120.41	1,208.29	1,193.48
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	27.00	38.68	15.14	20.76	98.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	27.00	—	—	—	98.83
自己資本比率（%）	—	—	69.8	70.9	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,704	4,488	—	—	8,200
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	274	△2,985	—	—	△387
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△872	△585	—	—	△1,625
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	18,327	20,272	19,395
従業員数（人）	—	—	1,290	1,242	1,245

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第76期第2四半期連結会計期間及び第77期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第77期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,242	(223)
---------	-------	-------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

（2）提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	319
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
都市環境関連事業	4,045	△1.6
街路・住建関連事業	4,698	△7.9
産業・生活関連事業	3,969	15.9
その他事業	5	△1.5
合計	12,718	0.6

(注) 1. 金額は、販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産はほとんど行っていない。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
都市環境関連事業	3,679	△1.4
街路・住建関連事業	4,977	△4.1
産業・生活関連事業	4,275	10.9
その他事業	5	△1.5
合計	12,938	1.2

(注) 1. 主な販売先について、総販売実績に対する相手先別の販売実績の割合が100分の10未満につき、記載を省略している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、政府の経済対策効果などにより、一部に景気回復の兆しが見られるものの、原材料価格の高騰や急激な円高により企業収益の圧迫が懸念されるなど、依然として厳しい状況で推移した。

このような経営環境下において、当社グループは、連結業績拡大に向けた新規事業領域・用途開拓などの販売戦略や新製品上市に注力したほか、原材料価格高騰への対策を進めた。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は129億3千8百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は15億7千3百万円（前年同期比7.4%減）、経常利益は15億5千1百万円（前年同期比2.7%減）、四半期純利益は9億2千2百万円（前年同期比35.6%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

①都市環境関連事業

防音壁は、大口物件減少により売上減となったほか、交通安全製品や路面標示材は、道路予算縮減の影響により前年同期を下回る成績となった。また、人工芝は、物件の減少により低調に推移したが、人工木材は、リサイクル原料を使用した環境配慮製品「スーパーオレンジウッド」が建材メーカー向けに好調に推移した。

この結果、都市環境関連事業の売上高は36億7千9百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は6億1千8百万円（前年同期比4.7%減）となった。

②街路・住建関連事業

高欄や歩行者用防護柵は、公共事業の発注減少により売上減を余儀なくされたが、組立歩道は、地方自治体の歩道拡幅工事に採用されるなど売上を伸ばした。メッシュフェンスや目隠し塀は、官需分野並びに戸建住宅向けに販売を強化したものの、マンションや商業施設の外構工事減少の影響を受けて、売上は前年同期を大幅に下回った。メタカラー建材は、耐久性を高めた製品の開発などにより堅調に推移した。また、アルミ樹脂複合板は、不燃性が評価され鉄道車両の内装材として採用されたほか、防音パネル「ビルガード」が軽量性・耐久性を評価され大きく売上を伸ばした。

この結果、街路・住建関連事業の売上高は49億7千7百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は5億9千7百万円（前年同期比19.7%減）となった。

③産業・生活関連事業

包材関連製品は、梱包用バンドが、緩やかな需要の回復に伴う販売数量増加にあわせ、重梱包用バンドが、鉄鋼・非鉄金属業界への積極的な提案営業活動により好調に推移したほか、ストレッチフィルムも順調な伸びを示した。デジタルピッキングシステム製品は、大手物流会社や病院向けに売上を伸ばし、また、組立システムパイプ製品も電子部品や食品メーカーなどの新規分野への積極的な販路拡大等により大幅な売上増となった。生活関連製品は、消費の低迷などにより売上は減少したが、緑関連製品は、農園芸用の曲げ支柱が好調に推移した。

この結果、産業・生活関連事業の売上高は42億7千5百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は5億4千2百万円（前年同期比5.9%増）となった。

④その他事業

保険手数料収入は前年同期を下回った。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ32億1千6百万円増加し、202億7千2百万円となった。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、対前年同期比4億7千1百万円減少し、43億1千7百万円となった。

これは、売上債権の減少38億9千8百万円による資金増加要因の一方、仕入債務の減少20億5千2百万円等が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、10億7千6百万円となった（前年同期は1億3千6百万円の収入）。

これは、有形固定資産の取得等が主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動によって得たキャッシュ・フローは、5百万円となった（前年同期は2億8千3百万円の支出）。

これは、借入金の増加等が主な要因である。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億1千3百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	47,313,598	47,313,598	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	47,313,598	—	12,334	—	13,119

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	10,570	22.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,154	8.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,173	4.59
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,334	2.82
積水化成工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	1,216	2.57
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番88号	991	2.10
樹栄会持株会	大阪市北区西天満二丁目4番4号	663	1.40
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップパリュールポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	624	1.32
タキロン株式会社	大阪市中央区安土町二丁目3番13号	620	1.31
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	565	1.20
計	—	22,912	48.43

- (注) 1. 当社は自己株式2,799千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.92%)を保有しているが、上記大株主の状況には含めていない。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものである。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,799,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,214,000	44,214	—
単元未満株式	普通株式 300,598	—	—
発行済株式総数	47,313,598	—	—
総株主の議決権	—	44,214	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	2,799,000	—	2,799,000	5.92
計	—	2,799,000	—	2,799,000	5.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	889	897	850	858	885	862
最低 (円)	790	791	795	772	768	753

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は次のとおりである。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	管理部門担当、新事業推進部長	専務取締役	管理部門担当、総務・CSR室長 (兼) 新事業推進部長	田路 豊	平成22年10月1日
専務取締役	都市環境事業本部長(兼) 街路・住建事業本部長	専務取締役	都市環境事業本部長(兼) 街路・住建事業本部長 (兼) 街路・住建事業本部開発室長	武田 均	平成22年10月1日
常務取締役	産業・生活事業本部長	常務取締役	産業・生活事業本部長(兼) 同事業本部開発室長	西尾 是伸	平成22年10月1日
取締役	都市環境事業本部副本部長(兼) 同事業本部交通環境資材事業部長	取締役	都市環境事業本部副本部長(兼) 同事業本部開発室長 (兼) 同事業本部交通環境資材事業部長	今津 隆二	平成22年10月1日
常務取締役	社長特命事項担当	常務取締役	産業・生活事業本部長	西尾 是伸	平成22年11月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,272	19,395
受取手形及び売掛金	16,878	25,272
商品及び製品	2,774	2,728
仕掛品	811	821
原材料及び貯蔵品	2,125	2,097
その他	2,720	2,474
貸倒引当金	△51	△64
流動資産合計	47,531	52,724
固定資産		
有形固定資産	* 16,639	* 17,140
無形固定資産	130	137
投資その他の資産		
その他	11,579	11,420
貸倒引当金	△207	△227
投資その他の資産合計	11,372	11,193
固定資産合計	28,142	28,471
資産合計	75,674	81,196
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,334	14,213
短期借入金	2,150	2,200
未払法人税等	1,247	2,594
引当金	688	814
その他	3,194	3,898
流動負債合計	17,614	23,721
固定負債		
退職給付引当金	3,433	3,426
役員退職慰労引当金	15	13
その他	409	458
固定負債合計	3,858	3,899
負債合計	21,473	27,620

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,179	13,179
利益剰余金	30,614	29,430
自己株式	△1,941	△1,938
株主資本合計	54,187	53,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	429
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△625	△409
評価・換算差額等合計	△506	20
少数株主持分	519	549
純資産合計	54,200	53,575
負債純資産合計	75,674	81,196

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	24,343	25,298
売上原価	16,658	17,472
売上総利益	7,685	7,825
販売費及び一般管理費	※ 4,946	※ 4,853
営業利益	2,738	2,972
営業外収益		
受取利息	27	—
受取配当金	51	82
負ののれん償却額	44	—
その他	36	124
営業外収益合計	160	206
営業外費用		
支払利息	87	86
その他	132	61
営業外費用合計	219	147
経常利益	2,679	3,031
特別利益		
負ののれん発生益	—	23
貸倒引当金戻入額	14	—
特別利益合計	14	23
特別損失		
固定資産除売却損	—	18
投資有価証券評価損	97	11
減損損失	—	4
関係会社出資金売却損	268	—
その他	115	—
特別損失合計	481	34
税金等調整前四半期純利益	2,212	3,020
法人税等	985	1,266
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,753
少数株主利益	15	35
四半期純利益	1,211	1,718

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	12,784	12,938
売上原価	8,614	8,968
売上総利益	4,169	3,969
販売費及び一般管理費	※ 2,471	※ 2,396
営業利益	1,698	1,573
営業外収益		
受取利息	13	14
負ののれん償却額	22	19
その他	15	14
営業外収益合計	51	49
営業外費用		
支払利息	34	39
その他	120	31
営業外費用合計	154	71
経常利益	1,595	1,551
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	2
負ののれん発生益	—	0
特別利益合計	1	2
特別損失		
投資有価証券評価損	—	11
固定資産除売却損	—	10
減損損失	—	4
関係会社出資金売却損	268	—
その他	107	—
特別損失合計	376	26
税金等調整前四半期純利益	1,220	1,527
法人税等	529	587
少数株主損益調整前四半期純利益	—	940
少数株主利益	11	17
四半期純利益	680	922

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,212	3,020
減価償却費	813	653
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76	△64
関係会社出資金売却損	268	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	97	11
負ののれん発生益	—	△23
売上債権の増減額 (△は増加)	7,248	8,332
たな卸資産の増減額 (△は増加)	178	△108
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,738	△3,854
その他	△713	△982
小計	7,289	6,983
利息及び配当金の受取額	77	108
利息の支払額	△83	△82
法人税等の支払額	△1,579	△2,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,704	4,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△281	△243
投資有価証券の取得による支出	△1	△1,501
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△34
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,100	△200
その他	△542	△1,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	274	△2,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△617	△45
配当金の支払額	△357	△531
自己株式の売却による収入	113	0
その他	△10	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△872	△585
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,128	876
現金及び現金同等物の期首残高	13,167	19,395
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 18,327	※ 20,272

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。
- 2 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記していた「受取利息」(当第2四半期連結累計期間30百万円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示している。
- 3 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記していた「負ののれん償却額」(当第2四半期連結累計期間39百万円)は、営業外収益の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示している。
- 4 前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除売却損」(前第2四半期連結累計期間61百万円)は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間は区分掲記している。
- 5 前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「減損損失」(前第2四半期連結累計期間54百万円)は、当第2四半期連結累計期間では区分掲記している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「連結子会社株式の追加取得による支出」(前第2四半期連結累計期間41百万円)は、当第2四半期連結累計期間では区分掲記している。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 前第2四半期連結会計期間において区分掲記していた「土地」(当第2四半期連結会計期間7,226百万円)は、資産の総額の100分の10以下となったため、当第2四半期連結会計期間は固定資産の「有形固定資産」に含めて表示している。
- 2 前第2四半期連結会計期間において区分掲記していた「負ののれん」(当第2四半期連結会計期間209百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当第2四半期連結会計期間は固定負債の「その他」に含めて表示している。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。
- 2 前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前第2四半期連結会計期間6百万円)は、特別損失の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間は区分掲記している。
- 3 前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除売却損」(前第2四半期連結会計期間46百万円)は、特別損失の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間は区分掲記している。
- 4 前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「減損損失」(前第2四半期連結会計期間54百万円)は、当第2四半期連結会計期間では区分掲記している。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 37,534百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 37,707百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。
運賃 1,034百万円	運賃 1,079百万円
従業員給料手当 1,110	従業員給料手当 1,075
賞与引当金繰入額 321	賞与引当金繰入額 319
役員賞与引当金繰入額 34	役員賞与引当金繰入額 40
退職給付引当金繰入額 140	退職給付引当金繰入額 96
役員退職慰労引当金繰入額 2	役員退職慰労引当金繰入額 2

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。
運賃 524百万円	運賃 535百万円
賞与引当金繰入額 144	従業員給料手当 537
役員賞与引当金繰入額 20	賞与引当金繰入額 140
退職給付引当金繰入額 72	役員賞与引当金繰入額 20
役員退職慰労引当金繰入額 1	退職給付引当金繰入額 48
	役員退職慰労引当金繰入額 1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と、四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致している。	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 22,272 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △2,000 <hr/> 現金及び現金同等物 20,272

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 47,313千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,886千株
3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	534	12	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	356	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業 (百万円)	産業・生 活関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,731	5,190	3,856	5	12,784	—	12,784
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	43	4	49	(49)	—
計	3,731	5,191	3,900	9	12,833	(49)	12,784
営業利益	649	744	512	2	1,908	(210)	1,698

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な製品は次のとおり。

- (1)都市環境関連事業…………… 防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木材等
- (2)街路・住建関連事業…………… 歩行者用防護柵、車両用防護柵、防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、自転車置場、ソーラー関連製品（シェルター・照明灯）、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、手摺関連製品、装飾建材、機能面材、アルミ樹脂複合板等
- (3)産業・生活関連事業…………… 結束用バンド、ストレッチフィルム、梱包資機材、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等
- (4)その他事業…………… 損害保険代理業他

3. 事業区分の変更

第1四半期連結会計期間より産業・生活関連事業の管轄下にあった建材事業を街路・住建関連事業へ移管している。この変更は顧客ニーズに即した効率的な事業展開及び販売体制を構築するためのものである。

なお、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報を当第2四半期連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業 (百万円)	産業・生 活関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,622	5,899	5,877	5	15,405	—	15,405
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2	46	4	53	(53)	—
計	3,622	5,901	5,924	10	15,459	(53)	15,405
営業利益	305	582	372	2	1,262	(243)	1,019

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業 (百万円)	産業・生 活関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,573	9,770	7,988	12	24,343	—	24,343
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3	109	8	122	(122)	—
計	6,573	9,774	8,097	20	24,465	(122)	24,343
営業利益	987	1,196	967	5	3,156	(417)	2,738

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な製品は次のとおり。

- (1)都市環境関連事業…………… 防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木材等
- (2)街路・住建関連事業…………… 歩行者用防護柵、車両用防護柵、防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、自転車置場、ソーラー関連製品（シェルター・照明灯）、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、手摺関連製品、装飾建材、機能面材、アルミ樹脂複合板等
- (3)産業・生活関連事業…………… 結束用バンド、ストレッチフィルム、梱包資機材、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等
- (4)その他事業…………… 損害保険代理業他

3. 事業区分の変更

第 1 四半期連結会計期間より産業・生活関連事業の管轄下にあった建材事業を街路・住建関連事業へ移管している。この変更は顧客ニーズに即した効率的な事業展開及び販売体制を構築するためのものである。

なお、前第 2 四半期連結累計期間のセグメント情報を当第 2 四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日）

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業 (百万円)	産業・生 活関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,229	11,029	11,701	13	28,974	—	28,974
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5	144	9	158	(158)	—
計	6,229	11,034	11,846	22	29,133	(158)	28,974
営業利益	321	1,013	778	6	2,120	(448)	1,672

【所在地別セグメント情報】

前第 2 四半期連結会計期間（自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日）及び前第 2 四半期連結累計期間（自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 9 月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、都市環境関連、街路・住建関連、産業・生活関連等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開している。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「都市環境関連事業」、「街路・住建関連事業」、「産業・生活関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「都市環境関連事業」は、防音壁材、交通安全製品、標識・標示材製品、人工木材、人工芝等の製造・加工・販売及び施工工事を主な事業としている。「街路・住建関連事業」は、防護柵、高欄、シェルター、メッシュフェンス、メタカラー建材、アルミ樹脂複合板等の製造・加工及び販売を主な事業としている。「産業・生活関連事業」は、梱包用バンド、ストレッチフィルム、生活関連製品、農園芸資材、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等の製造・加工及び販売を主な事業としている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,175	9,497	8,612	25,285	12	25,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2	85	88	7	95
計	7,175	9,500	8,698	25,374	19	25,393
セグメント利益	1,110	1,199	1,054	3,364	5	3,369

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,679	4,977	4,275	12,932	5	12,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	53	55	3	59
計	3,679	4,978	4,329	12,987	9	12,997
セグメント利益	618	597	542	1,759	2	1,761

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでいる。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,364
「その他」の区分の利益	5
全社費用（注）	△396
四半期連結損益計算書の営業利益	2,972

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,759
「その他」の区分の利益	2
全社費用（注）	△188
四半期連結損益計算書の営業利益	1,573

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性がないため記載を省略している。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はない。

（重要な負ののれん発生益）

重要性がないため記載を省略している。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,208.29円	1株当たり純資産額	1,193.48円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	27.00円	1株当たり四半期純利益金額	38.68円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	27.00円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないた め記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,211	1,718
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,211	1,718
期中平均株式数(千株)	44,886	44,428
潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 20.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	680	922
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	680	922
期中平均株式数(千株)	44,935	44,427

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はない。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

2 【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………356百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 芳朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

事業の種類別セグメント情報（注）3に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月 8 日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 芳朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 芳朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

事業の種類別セグメント情報（注）3に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 芳朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。